

令和 3 年度

飯田市公営企業会計決算審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

4 飯監第 31 号
令和 4 年 8 月 10 日

飯田市長 佐藤 健 様

飯田市監査委員 戸 崎 博
飯田市監査委員 吉 田 賢 二
飯田市監査委員 原 和 世

令和 3 年度飯田市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度飯田市病院事業会計、飯田市水道事業会計及び飯田市下水道事業会計の決算及び証拠書類その他関係書類を審査したので、飯田市監査基準に準拠し次のとおり意見を付します。

目 次

＊ 令和３年度飯田市公営企業会計決算審査意見「第１審査の概要」及び「第２審査の結果」は目次裏に記載。

I	飯田市病院事業会計	1
	令和３年度飯田市病院事業会計決算審査意見	2
	令和３年度飯田市病院事業会計決算	3
	1 事業の概況	3
	2 予算の執行状況	4
	3 経営成績	5
	4 財政状態	6
	資料	8
II	飯田市水道事業会計	13
	令和３年度飯田市水道事業会計決算審査意見	14
	令和３年度飯田市水道事業会計決算	15
	1 事業の概況	15
	2 予算の執行状況	18
	3 経営成績	20
	4 財政状態	23
	資料	24
III	飯田市下水道事業会計	31
	令和３年度飯田市下水道事業会計決算審査意見	32
	令和３年度飯田市下水道事業会計決算	33
	1 事業の概況	33
	2 予算の執行状況	35
	3 経営成績	36
	4 財政状態	38
	資料	39

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率（％）は、小数点以下第二位を四捨五入した。
なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「－」と表示した。
- 4 前年度または今年度に数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率（％）間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。
- 7 金額の表記については、記載がない限り消費税及び地方消費税を除く金額である。

令和３年度 飯田市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の概要

１ 監査等の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査

２ 審査の対象

- (１) 令和３年度飯田市病院事業会計決算
- (２) 令和３年度飯田市水道事業会計決算
- (３) 令和３年度飯田市下水道事業会計決算

３ 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が適法な手続きによって調整され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示してあるかどうかを検証するため、会計帳簿類、証拠書類との照合及び関係職員からの説明の聴取、並びに例月出納検査も参考に、通常の審査手続きにより実施した。また、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかどうかの把握に務めた。

４ 審査の主な実施内容

対象となる課に対し、次の内容がわかる調書の提出を求めた。これらを審査資料とし、面接審査により課等の長及び関係職員から説明を徴取した。

※ 以下、各部局に共通する資料

- １ 重点・主要事業等の概要
- ２ 当該年度で特に成果を収めた（収められなかった）と考える事業とその理由
- ３ 当該年度の総括として局長の所感

※ 以下、部局別追加資料

【市立病院】

- １ 飯田市立病院の年度別決算状況
- ２ 飯田市立病院経営効率化指標の推移
- ３ 繰入金の積算内訳調
- ４ 飯田市病院事業決算書（決算書類、決算附属書類）
- ５ 決算書添付書類

【上下水道局】

- １ 業務実績表
- ２ 比較損益計算書
- ３ 要素別費用比較表
- ４ 比較貸借対照表
- ５ 平均給与・労働生産性・労働分配率・全職員・給水量に関する調
- ６ 資金運用精算表
- ７ 補填財源調書
- ８ 資金運用表
- ９ 正味運転資金増減明細表

- 10 繰入金の積算内訳調
- 11 消費税一覧表
- 12 消費税試算(申告用)
- 13 月別コンビニ収納実績表
- 14 当該年度調定収納状況
- 15 飯田市上下水道料金等徴収業務委託状況調
- 16 耐震管路への更新状況調
- 17 老朽管の更新状況調

5 審査の期間

令和4年5月27日から令和4年8月10日まで

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、決算諸表の計数は適正であり、また経営成績及び財政状態も適正に表示していることを認めた。

各事業会計に対する審査意見、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下各会計別に記載したとおりである。

I 飯田市病院事業会計

令和３年度飯田市病院事業会計決算 審査意見

市立病院は、当地域の中核病院として求められる、救急、がん診療、周産期、高度医療などの役割を担い、地域医療の確保や医療水準の向上に努めているほか、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として、診療や検査等の対応を行っている。

令和３年度は市立病院中期計画（令和元年度～令和３年度）の最終年度として、これまでの実績評価を踏まえた行動計画を各部署で策定し、基本方針の実現に向けた取組を進めるとともに、施設長寿命化事業などのハード整備を計画的に実施し、安全・安心で良質な医療の提供に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、令和２年度に引き続き病院運営に大きく影響したが、感染防止対策の徹底により院内感染を発生させることなく市立病院に求められる医療を継続して行った。

このような状況において令和３年度決算は、純利益が２億３,２１２万円余となり４年連続の黒字決算となった。医業収支は新型コロナウイルス感染症の影響等により９億３,６５８万円余の損失を計上したが、新型コロナウイルス感染症への対応に対する補助金収入を７億５,７０８万円余得たことなどから黒字となっている。事業の概況、業務の状況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に述べるとおりであるが、引き続き下記の事項に留意しつつ、健全な病院経営に取り組まれない。

記

- 1 新たに策定した第４次中期計画（令和４年～令和９年）に基づき、描いたビジョンを実現するための取組を着実に進められたい。
- 2 新型コロナウイルス感染症に関し、繰り返し、かつ急激に感染が拡大しており、未だ収束の兆しが見えない状況であるなか、通常医療を継続しつつ、新型コロナウイルス感染症治療にも最善を尽くしていることを認めた。今後の持続可能な地域医療を確保するためにも、医療従事者の確保、継続した院内感染防止対策を行い、収入増加・確保対策、経費削減・抑制対策など経営改善の取組みを進め、コロナ禍であっても安定した医療提供ができるよう病院運営に努められたい。
- 3 数多くある備品、設備、薬品等の管理・保管に関しては、紛失や故障等を防ぐ観点から、管理体制については万全を期されたい。

令和3年度飯田市病院事業会計決算

1 事業の概況

(1) 経営総括

令和3年度の決算は、純利益が2億3,212万円余となり4年連続で黒字決算となった。

延べ患者数は前年度と比べ、入院は1.2%増の103,817人、外来は3.0%増の207,190人となり、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少した前年度に比べ、若干の増加となった。診療単価は入院単価が0.1%増、外来単価は2.2%増となり、入院及び外来等による医業収益は3億7,066万円余増となった。

医業費用は、給与費、材料費等が増加したため、決算額は昨年度に比べ5億340万円余増加している。また、医業外費用については雑損失の増加などにより、1,846万円余増加した。

令和3年度の主な投資事業については、平成30年度から継続していた施設長寿命化事業が完了した。このほか、老朽化した電話交換設備を更新するとともに、受変電設備の更新事業にも着手した。医療器械に関してはMR I装置（磁気共鳴画像診断装置）2台の更新事業に着手した。最新の機器に更新することで、より鮮明な画像の撮影が可能となるとともに、検査時間の短縮により患者の負担軽減が図られるものと期待されている。

市立病院中期計画に基づく取組として、タスクシフトの推進、がん診療の充実、患者サポートセンターの機能充実、地域医療連携の推進、教育研修機能の充実、新型コロナウイルス感染症への対応等に院内多職種が連携して取り組み、目標達成に向けて一定の前進が図られた。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
外来患者数	217,574人	201,228人	207,190人	103.0%
1日平均外来患者数	904人	828人	856人	103.4%
入院患者数	116,714人	102,597人	103,817人	101.2%
1日平均入院患者数	319人	281人	284人	101.2%
平均在院日数	11.0日	10.7日	10.8日	—
病床利用率	82.2%	75.6%	76.4%	0.8P
救急車搬送人数（時間内）	1,131人	1,181人	1,236人	55人
救急車搬送人数（時間外）	2,357人	1,913人	2,290人	377人
へり搬送人数（搬入）	34人	30人	30人	0人
へり搬送人数（搬出）	10人	3人	1人	△2人
分娩件数	1,140件	1,061件	1,023件	△38件

* 外来患者数に高松診療所、妊婦健診及びドックを含む。

* 病床利用率は、年延べ入院患者数（入院患者数＋退院患者数）を年延べ病床数（病床数×年間日数）で除して得たものである。なお、病床数は、407床（一般403床、感染症病床4床）である。

(2) 安全・安心で良質な医療の提供

医療従事者の確保については、臨床研修医確保のための活動（WEB説明会、病院見学、勉強会など）に取り組んだ結果、募集7名に対し7名の臨床研修医を確保することができた。また、手術室・中央材料室に看護助手者を増員し、ピッキング作業のタスクシフトに取り組んだ結果、看護師が術前訪問などで患者に関わる時間が増加するとともに、看護師の負担軽減が図られた。

がん診療の充実については、がん相談支援センターにがん専門看護師を、外科外来に乳がん看護認定看護師を配置し、患者の相談や支援を実施した。

新型コロナウイルス感染症への対応については、検査機器の整備や職員の知識技能の向上に努め、当圏域から依頼された全検査の即日検査を実施した。通常医療継続のための院内感染防止に努めた結果、令和3年度の院内感染は0件であった。また、職員や他医療機関からの紹介による患者へのワクチン接種を行うとともに、飯田市が行う集団接種会場に医療従事者を派遣し、地域におけるワクチン接種の進捗に貢献した。

(3) その他

令和3年度は、これまでの中期計画（第3次）の取組を振り返り、現在の地域医療を取り巻く状況や医療の方向性等を踏まえ、今後実現していきたい病院の姿を院内で共有し、院内での議論を経て、新たに第4次中期計画（令和4～9年度）を策定した。新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見通せない状況にあるが、新たな計画で描いたビジョンを実現するための取組を着実に進め、地域の医療を守り地域住民の健康を支えるという当院の使命を果たしていく。

2 予算の執行状況

令和3年度予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収入

(単位：円)

科目	区分	予 算		決 算		予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業収益		14,232,041,000	100.0%	14,252,491,261	100.0%	20,450,261	100.1%
医業収益		12,687,894,000	89.2%	12,505,739,505	87.7%	△182,154,495	98.6%
医業外収益		1,544,147,000	10.8%	1,746,751,756	12.3%	202,604,756	113.1%
特別利益		0	-	0	-	0	-

収益的支出

(単位：円)

科目	区分	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業費用		14,515,800,000	100.0%	13,865,723,709	100.0%	650,076,291	95.5%
医業費用		14,346,000,000	98.8%	13,701,255,366	98.8%	644,744,634	95.5%
医業外費用		169,800,000	1.2%	164,468,343	1.2%	5,331,657	96.9%
特別損失		0	-	0	-	0	-

病院事業収益は予算に対して2,045万円余の増、病院事業費用は、予算に対して6億5,007万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収入

(単位：円)

科目	区分	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入		1,549,591,000	100.0%	1,254,781,000	100.0%	△294,810,000	81.0%
企 業 債		1,151,500,000	74.3%	855,600,000	68.2%	△295,900,000	74.3%
出 資 金		321,700,000	20.8%	321,700,000	25.6%	0	100.0%
補 助 金		76,391,000	4.9%	77,481,000	6.2%	1,090,000	101.4%

資本的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	2,394,936,000	100.0%	2,071,355,370	100.0%	66,390,000	257,190,630	86.5%
建設改良費	1,292,739,000	54.0%	969,158,594	46.8%	66,390,000	257,190,406	75.0%
企業債償還金	1,102,197,000	46.0%	1,102,196,776	53.2%	0	224	100.0%

資本的収入は12億5,478万円余であり、予算に対して2億9,481万円の減、資本的支出は20億7,135万円余となり、6,639万円を翌年度へ繰越し、予算に対して2億5,719万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億1,657万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額369万円余及び過年度分損益勘定留保資金8億1,288万円余で補てんされている。

3 経営成績

(1) 経営の実績

事業収益等の推移は下表のとおりである。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
事業収益（千円）		13,469,800	14,045,068	14,201,203	101.1%
	医業収益	12,607,284	12,088,609	12,459,272	103.1%
	うち入院収益	8,472,062	8,102,261	8,208,477	101.3%
	うち外来収益	3,385,462	3,205,276	3,376,742	105.3%
	その他医業収益	749,760	781,072	874,053	111.9%
	医業外収益	862,516	1,954,359	1,741,931	89.1%
事業費用（千円）		13,462,221	13,449,310	13,969,081	103.9%
	うち医業費用	12,935,468	12,892,454	13,395,862	103.9%
	うち医業外費用	526,753	554,756	573,219	103.3%
	うち特別損失	0	2,100	0	皆減
医業損益（千円）		△328,184	△803,845	△936,590	△132,745
経常損益（千円）		7,579	595,758	232,122	△363,636
純損益（千円）		7,579	595,758	232,122	△363,636
資金の 収支状況	前年度末との比較（千円）	94,725	908,290	448,192	—
	出資金（千円）	426,276	377,100	321,700	△55,400
	資金残高（千円）	3,975,881	4,884,171	5,332,363	109.2%
診療 単価	入院単価（円）	72,588	78,972	79,067	100.1%
	外来単価（円）	16,068	16,449	16,819	102.3%
一般会計繰入金（千円）		1,360,608	1,420,104	1,431,150	11,046

事業収益は、142億120万円余、事業費用は139億6,908万円余で、経常利益は2億3,212万円余となり、4年連続で黒字決算となった。

医業収益は124億5,927万円余、医業費用は133億9,586万円余で、医業損失は9億3,658万円余である。

医業外収益の主なものは一般会計からの負担金・補助金、新型コロナウイルス感染症への対応に対する県からの補助金である。

医業外費用の主なものは支払利息、長期前払消費税勘定償却及び院内保育所費である。
診療単価は、前年度に比べて入院は95円の増、外来は370円の増となった。

(2) 経営効率

経営効率化指標の推移及び数値の全国比較(400床以上500床未満)の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

(単位：％) 区 分	飯田市立病院			全国平均 (2年度)		備 考
	元年度	2年度	3年度	同規模	同規模 黒字	
経常収支比率	100.1	104.4	101.7	104.8	106.7	(医業収益+医業外収益) ÷ (医業費用+医業外費用)
医業収支比率	97.5	93.8	93.0	88.4	89.6	医業収益÷医業費用
職員給与費対医業収益比率	55.6	60.0	59.5	59.8	59.8	職員給与費÷医業収益
材料費対医業収益比率	23.2	23.7	24.5	27.2	26.5	医療材料費÷医業収益
うち薬品費対医業収益比率	11.5	11.5	11.8	14.8	14.1	薬品費÷医業収益
病床利用率	85.5	75.6	76.4	67.2	68.7	年延入院患者数÷年延総病床数

* 全国平均は、「令和2年度地方公営企業決算状況調査」に基づく数値であり、同規模とは400床以上500床未満の病院の平均値、同規模黒字は同規模の病院のうち黒字病院の平均値である。

* 経常収支比率：繰入金を含む病院事業全体の収益性を示す指標。100%以上であれば利益を上げている。

* 医業収支比率：医業費用に対する医業収益の割合。100%を超えると一般会計からの繰入金に依存せず、自立した事業運営が行えていることを示す。

* 職員給与費対医業収益比率：病院経営の健全性を見るための指標。数値が大きくなるほど、経営状態が厳しくなる。

* 材料費対医業収益比率：医業収益に対する材料費の割合を示す指標。一般に急性期病院ほど高い傾向はあるが、この割合が低いほど、少ない費用で収益をあげていることになる。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減率
	金 額	金 額	金 額	
固定資産	15,575,846,771	15,649,809,740	15,531,329,915	△ 0.8%
流動資産	5,393,068,981	6,751,938,274	7,180,429,060	6.3%
資産合計	20,968,915,752	22,401,748,014	22,711,758,975	1.4%
固定負債	8,749,732,993	8,467,596,559	8,197,750,720	△ 3.2%
流動負債	2,428,123,665	2,969,879,573	2,976,528,085	0.2%
繰延収益	440,528,264	640,883,192	660,269,651	3.0%
資本金	9,840,970,909	10,218,070,909	10,539,770,909	3.1%
資本剰余金	18,625,394	18,625,394	18,625,394	0.0%
欠損金	509,065,473	0	0	-
利益剰余金	0	86,692,387	318,814,216	267.8%
負債・資本合計	20,968,915,752	22,401,748,014	22,711,758,975	1.4%

(2) 企業債

企業債残高の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	増減率
平成 29 年度	6,465,868,960	1,188,500,000	1,375,781,502	6,278,587,458	△2.9%
平成 30 年度	6,278,587,458	573,800,000	1,347,228,926	5,505,158,532	△12.3%
令和元年度	5,505,158,532	1,007,600,000	1,293,848,710	5,218,909,822	△5.2%
令和 2 年度	5,218,909,822	808,300,000	1,004,838,613	5,022,371,209	△3.8%
令和 3 年度	5,022,371,209	855,600,000	1,102,196,776	4,775,774,433	△4.9%

(3) 未収金

一部負担金等の未収金の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		前年度末 未収金額(A)	当年度増減額			当年度末未収金額	
			更正減額(B)	未収金額(C)	収入済額(D)	(A-B+C-D)	合計
29 年 度	入院	85,673,092	1,176,229	57,145,084	56,040,823	85,601,124	118,751,698
	外来	32,372,827	40,785	29,569,394	28,750,862	33,150,574	
30 年 度	入院	85,601,124	821,056	59,607,613	54,608,999	89,778,682	129,656,954
	外来	33,150,574	△571,424	34,937,879	28,781,605	39,878,272	
元 年 度	入院	89,778,682	1,641,636	65,026,464	55,406,760	97,756,750	140,309,752
	外来	39,878,272	181,295	36,457,525	33,601,500	42,553,002	
2 年 度	入院	97,756,750	492,658	62,213,160	66,479,245	92,998,007	139,487,154
	外来	42,553,002	85,998	38,462,109	34,439,966	46,489,147	
3 年 度	入院	92,998,007	2,152,783	54,672,866	58,874,637	86,643,453	130,936,131
	外来	46,489,147	406,598	34,900,910	36,690,781	44,292,678	

資料（１）

比較貸借対照表

(単位：円、％)

項目 \ 年度比較	令和元年度	令和２年度	令和３年度	対前年度 増減率
資 産 の 部	20,968,915,752	22,401,748,014	22,711,758,975	1.4
1 固定資産	15,575,846,771	15,649,809,740	15,531,329,915	△ 0.8
(1) 有形固定資産	14,955,591,410	15,057,170,462	14,970,481,404	△ 0.6
イ 土 地	4,603,114,429	4,603,114,429	4,603,114,429	0.0
ロ 建物及び付属設備	8,327,499,247	8,381,237,413	8,249,802,937	△ 1.6
ハ 構築物	121,472,293	107,048,596	93,528,279	△ 12.6
ニ 医療機器	1,770,561,717	1,822,374,773	1,866,003,664	2.4
ホ 一般機器	123,496,846	132,345,459	148,966,710	12.6
ヘ 車両	9,446,878	11,049,792	9,065,385	△ 18.0
ト 建設仮勘定	0	0	0	－
(2) 無形固定資産	222,329,310	165,425,870	114,121,890	△ 31.0
イ 電話加入権	42,000	42,000	42,000	0.0
ロ ソフトウェア	222,287,310	165,383,870	114,079,890	△ 31.0
(3) 投資その他の資産	397,926,051	427,213,408	446,726,621	4.6
イ 長期前払消費税	397,926,051	427,213,408	446,726,621	4.6
2 流動資産	5,393,068,981	6,751,938,274	7,180,429,060	6.3
(1) 現金預金	3,464,192,978	4,299,192,022	5,296,006,789	23.2
(2) 未収金	1,892,692,427	2,418,446,999	1,848,525,453	△ 23.6
(3) 貯蔵品	36,183,576	34,299,253	35,896,818	4.7
(4) 前払金	0	0	0	－
(5) その他流動資産	0	0	0	－

(単位:円、%)

項 目	年度比較				対前年度 増減率
	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
負 債 の 部	11,618,384,922	12,078,359,324	11,834,548,456	△ 2.0	
3固定負債	8,749,732,993	8,467,596,559	8,197,750,720	△ 3.2	
(1) 企業債	4,214,071,209	3,920,259,297	3,647,312,551	△ 7.0	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,214,071,209	3,920,259,297	3,647,312,551	△ 7.0	
(2) 他会計借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0	
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0	
(3) 引当金	2,932,441,784	2,944,117,262	2,947,218,169	0.1	
イ 退職給付引当金	2,854,284,834	2,865,960,312	2,869,061,219	0.1	
ロ 修繕引当金	78,156,950	78,156,950	78,156,950	0.0	
4流動負債	2,428,123,665	2,969,879,573	2,976,528,085	0.2	
(1) 企業債	1,004,838,613	1,102,111,912	1,128,461,882	2.4	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,004,838,613	1,102,111,912	1,128,461,882	2.4	
(2) 未払金	967,472,013	1,407,843,045	1,398,030,175	△ 0.7	
(3) 引当金	452,344,208	453,793,973	446,631,932	△ 1.6	
イ 賞与引当金	378,945,175	379,759,685	373,256,674	△ 1.7	
ロ 法定福利費引当金	73,399,033	74,034,288	73,375,258	△ 0.9	
(6) その他流動負債	3,468,831	6,130,643	3,404,096	△ 44.5	
5繰延収益	440,528,264	640,883,192	660,269,651	3.0	
長期前受金	978,186,909	1,207,093,349	1,273,968,099	5.5	
収益化累計額	△ 537,658,645	△ 566,210,157	△ 613,698,448	8.4	
資 本 の 部	9,350,530,830	10,323,388,690	10,877,210,519	5.4	
6資本金	9,840,970,909	10,218,070,909	10,539,770,909	3.1	
資本金	9,840,970,909	10,218,070,909	10,539,770,909	3.1	
7剰余金	△ 490,440,079	105,317,781	337,439,610	220.4	
(1) 資本剰余金	18,625,394	18,625,394	18,625,394	0.0	
イ 受贈財産評価額	18,625,394	18,625,394	18,625,394	0.0	
ロ 寄附金	0	0	0	－	
ハ 補助金	0	0	0	－	
ニ その他資本剰余金	0	0	0	－	
(2) 欠損金	509,065,473	0	0	－	
イ 当年度未処理欠損金	509,065,473	0	0	－	
(2) 利益剰余金	0	86,692,387	318,814,216	267.8	
イ 減債積立金	0	0	0	－	
ロ 利益積立金	0	0	0	－	
ハ 当年度未処分利益剰余金	0	86,692,387	318,814,216	267.8	
負債・資本合計	20,968,915,752	22,401,748,014	22,711,758,975	1.4	

資料（２）

比較損益計算書

(単位：円、％)

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	対前年度 増減率
医業収益	12,607,283,977	12,088,608,686	12,459,272,883	3.1
入院収益	8,472,061,724	8,102,261,005	8,208,477,351	1.3
外来収益	3,385,462,209	3,205,275,789	3,376,742,480	5.3
その他医業収益	749,760,044	781,071,892	874,053,052	11.9
医業費用	12,935,467,816	12,892,453,462	13,395,862,401	3.9
給与費	7,426,114,570	7,488,927,145	7,645,959,750	2.1
材料費	2,922,538,631	2,868,601,941	3,056,999,428	6.6
経費	1,616,185,743	1,552,763,350	1,636,702,227	5.4
減価償却費	896,287,276	946,705,627	993,396,330	4.9
資産減耗費	20,049,761	8,619,053	31,373,331	264.0
研究研修費	54,291,835	26,836,346	31,431,335	17.1
医業損益	△328,183,839	△803,844,776	△936,589,518	16.5
医業外収益	862,515,644	1,954,359,026	1,741,930,695	△10.9
受取利息配当金	2,829,656	2,884,149	1,887,467	△34.6
他会計負担金	339,471,000	409,688,000	440,898,000	7.6
財産収入	10,568,177	9,581,045	11,162,778	16.5
他会計補助金	291,849,000	290,995,000	326,337,000	12.1
国庫補助金	9,797,000	65,546,220	10,340,040	△84.2
県補助金	34,746,000	998,720,000	783,554,000	△21.5
長期前受金戻入	35,595,282	29,463,072	61,594,541	109.1
資本費繰入収益	59,400,000	59,400,000	59,400,000	0.0
その他医業外収益	78,259,529	88,081,540	46,756,869	△46.9
医業外費用	526,752,948	554,756,390	573,219,348	3.3
支払利息及び企業債取扱諸費	54,463,683	44,909,549	36,560,961	△18.6
長期前払消費税勘定償却	53,035,816	60,407,517	64,889,636	7.4
院内保育所費	28,937,740	29,160,713	29,090,835	△0.2
雑損失	390,315,709	420,278,611	442,677,916	5.3
経常利益	7,578,857	595,757,860	232,121,829	△61.0
特別利益	0	2,100,000	0	皆減
固定資産売却益	0	0	0	－
過年度損益修正益	0	0	0	－
その他特別利益	0	2,100,000	0	皆減
特別損失	0	2,100,000	0	皆減
固定資産売却損	0	0	0	－
過年度損益修正損	0	0	0	－
その他特別損失	0	2,100,000	0	皆減
当年度純損益	7,578,857	595,757,860	232,121,829	△61.0
前年度繰越欠損金	516,644,330	509,065,473	0	皆減
前年度繰越利益剰余金	0	0	86,692,387	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	0	86,692,387	318,814,216	267.8
当年度未処理欠損金	509,065,473	0	0	－

資料（３）

令和3年度飯田市病院事業キャッシュ・フロー計算書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	232,121,829
減価償却費	993,396,330
貸倒引当金の増減額	734,487
長期前受金戻入額	△ 61,594,541
受取利息及び受取配当金	△ 1,887,467
支払利息	36,560,961
固定資産除却損	29,161,799
未収金の増減額	569,187,059
未払金の増減額	△ 9,812,870
たな卸資産の増減額	△ 1,597,565
長期前払消費税勘定償却費	64,889,636
引当金の増減額	△ 4,061,134
その他流動負債の増減額	△ 2,726,547
小計	1,844,371,977
利息及び配当金の受取額	1,887,467
利息の支払額	△ 36,560,961
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,809,698,483

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 969,158,594
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金による収入	159,000
県補助金による収入	77,322,000
消費税資本的収支調整額	3,690,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 887,986,940

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	855,600,000
企業債の償還による支出	△ 1,102,196,776
他会計からの出資による収入	321,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,103,224

資金増加額	996,814,767
資金期首残高	4,299,192,022
資金期末残高	5,296,006,789

Ⅱ 飯田市水道事業会計

令和3年度飯田市水道事業決算 審査意見

飯田市の水道事業は、平成19年度に策定した基本計画である「飯田市水道ビジョン」に基づき運営してきたが、給水人口の減少や節水機器の普及、また、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通による時代の変化等に対応するため、平成29年3月に「飯田市水道ビジョン（改定版）」が策定された。「安全でおいしい水道水を安定して供給する」ことを基本目標とし、運営基盤（組織・施設・財政）を強化し、災害に強く持続可能な水道を目指す』という当初のビジョンからの経営理念に基づき、引き続き安全・安心で良質な水を市民に供給していることを認める。

経営状況は、令和3年度の純利益は前年度より1億6,761万円余減の4,743万円余となり大幅な減益となった。これは料金収入の減少、一般会計からの補助金の減額に加え、妙琴浄水場管理棟等完成による減価償却費の増、施設更新による資産減耗費の増額が原因と認めた。さらに営業損益は赤字であり、また妙琴浄水場の更新事業をはじめとする老朽化が進む施設や管路への対応が今後増加していくことが懸念され、経営状況は厳しさを増していることを認める。

飯田市水道ビジョンの経営理念及び運営方針のもと、安定した事業経営に努めることを望むが、下記の事項について特に配意されたい。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に記載のとおりである。

記

- 1 公営企業は「住民福祉の増進」と「料金収入による財政維持」の2つの性格を両立させなければならない組織である。全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、備品や設備の適正な管理と整備に努めるとともに、効果的かつ効率的な予算執行に取り組まれない。
- 2 当市の水道事業施設は、浄水・配水施設や管路の老朽化、また、基幹管路の耐震化など多くの整備課題を抱えている。ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、更新や改築を計画的に行っているが、今後においても引き続き着実な業務遂行に努められたい。
- 3 その他特別損失で有価証券の評価損が計上されている。有価証券については、運用状況を継続的に評価し、適正な資産管理のため運用の判断をする者と管理する者を明確に区分されるとともに、購入に至った経緯を書面で保存することにより情報を共有されたい。
- 4 未収金については、公平を期するためにも厳正に対処し、引き続き適正な債権管理に努められたい。

令和 3 年度飯田市水道事業会計決算

1 事業の概況

お客様に「安全でおいしい水道水を安定して供給する」ことを基本目標に、「飯田市水道ビジョン（平成 29 年 3 月改定）」に基づき「安全」（すべてのお客様が安心しておいしく飲める安全な水道水を供給する）「強靱」（いつでもどこでも安定して水道水が確保できる水道施設を整備する）「持続」（適切なお客様負担のもと、施設の良好な維持管理と事業経営の健全化を図る）を運営方針として事業を進めている。

業務状況の内、水道事業の給水戸数は前年度より 189 戸（栓）増加し 44,138 戸（栓）、給水人口は 1.1%減少し 95,442 人となった。簡易水道事業の給水戸数は 3 戸（栓）増加し 1,102 戸（栓）、給水人口は 2.2%減少し 1,527 人となった。普及率は水道事業、簡易水道事業合わせて 99.3%であった。前年度と比べ、年間総有収水量は水道事業が 924 万 9,227 m³で 6 万 1,843 m³（0.7%）の減、有収率は 4 ポイント増で 87%となった。簡易水道事業の年間総有収水量は 16 万 5,438 m³で 1,395 m³（0.9%）の増、有収率は 2 ポイント減で 62.4%となった。

経営状況（金額は消費税及び地方消費税を除く）について、簡易水道事業も含めた総収益は、前年度と比べて 2,883 万円余減の 19 億 5,023 万円余を計上している。これに対し簡易水道事業も含めた総費用は、前年度と比べて 1 億 3,877 万円余増の 19 億 280 万円余を計上している。これにより当年度純利益は 4,743 万円余を計上し、昨年度より 1 億 6,761 万円余の減となっている。

資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）について、水道事業の収入総額は、企業債や出資金などが減少したことから前年度より 3 億 1,193 万円余減の 3 億 3,545 万円余を計上、簡易水道事業の収入総額は簡易水道事業債等が増加したことから前年度より 6,776 万円余増の 7,966 万円余を計上している。これに対し水道事業の支出総額は、昨年度妙琴浄水場更新整備事業（第 1 期）が終了し事業費が減少したことにより、前年度に比べ 3 億 2,630 万円余減の 13 億 4,509 万円余を計上している。簡易水道事業は遠方監視システム更新事業の実施などにより 6,892 万円余増の 1 億 2,658 万円余を計上している。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 10 億 5,654 万円余は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 259 万円余、当年度分損益勘定留保資金 7 億 5,671 万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,676 万円余、減債積立金 2,047 万円余で補てんされている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

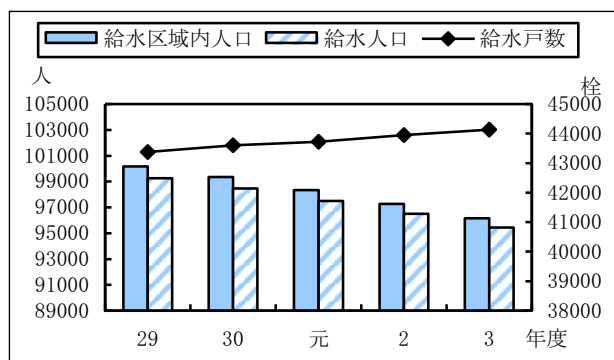
事業名	決算額(円・税込)	主な内容
老朽管更新整備事業	182,386,200	上郷ほか 布設替延長 2,838m
入野・大瀬木配水池関連事業	69,664,144	西部山麓中継ポンプ場、 入野・大瀬木配水池詳細設計ほか
遠方監視装置改良事業	41,800,000	遠山地区施設監視装置更新
共同管解消事業	30,534,167	上郷飯沼ほか 布設延長 434m

(1) 業務状況

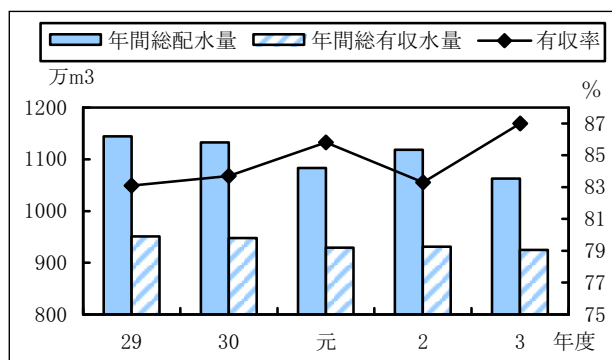
① 水道事業

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
給水区域内人口 (人)	98,331	97,283	96,149	△1,134	△1.2%
給 水 人 口 (人)	97,498	96,508	95,442	△1,066	△1.1%
普 及 率 (%)	99.2	99.2	99.3	0.1	0.1%
給 水 戸 数 (栓)	43,718	43,949	44,138	189	0.4%
配 水 能 力 (m ³ /日)	44,409	44,409	44,409	0	—
年間総配水量 (m ³)	10,829,620	11,183,227	10,628,119	△555,108	△5.0%
年間総有収水量 (m ³)	9,290,052	9,311,070	9,249,227	△61,843	△0.7%
有 収 率 (%)	85.8	83.3	87.0	3.7P	4.4%
職 員 数 (人)	21	21	21	0	—

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕

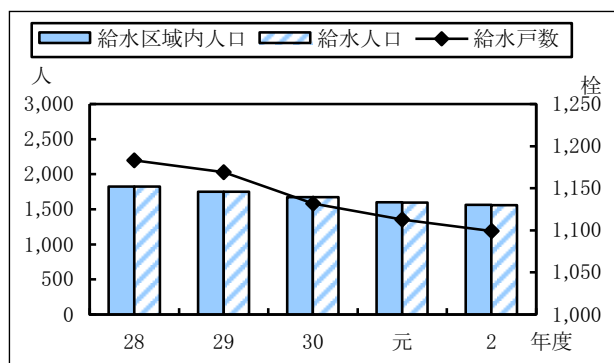


給水人口は9万5,442人であり、前年度より1,066人(1.1%)減少した。年間総配水量は前年度より5.0%減少、年間総有収水量は0.7%減少した。職員数(損益勘定支弁職員数)は前年度同数である。有収率は87.0%で、前年度より3.7ポイント増となった。

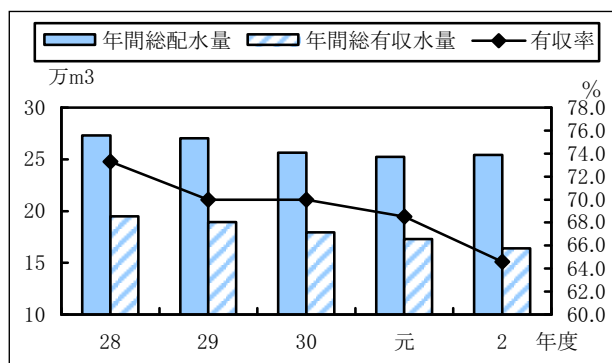
② 簡易水道事業

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
給水区域内人口 (人)	1,599	1,562	1,528	△34	△2.2%
給 水 人 口 (人)	1,598	1,561	1,527	△34	△2.2%
普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	0	—
給 水 戸 数 (栓)	1,113	1,099	1,102	3	0.3%
配 水 能 力 (m ³ /日)	2,246	2,246	2,246	—	—
年間総配水量 (m ³)	252,505	254,112	265,030	10,918	4.3%
年間総有収水量 (m ³)	173,041	164,043	165,438	1,395	0.9%
有 収 率 (%)	68.5	64.6	62.4	△2.2P	△3.4%
職 員 数 (人)	1	1	1	0	—

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕



給水人口は1,527人、前年度より34人(2.2%)減少した。年間総配水量は前年度より4.3%増、年間総有収水量は0.9%増加した。有収率は62.4%で、前年度より2.2ポイント減となった。

(2) 耐震管路への更新状況

耐震化の状況は、次のとおりである。

区 分		水道本管総延長(m)	耐震適合管総延長(m)	耐震適合率(%)
上水道区域	元年度末	1,100,523	273,296	24.8
	2年度末	1,099,397	369,068	33.6
	3年度末	1,098,711	375,399	34.2
簡易水道区域	元年度末	80,360	1,763	2.2
	2年度末	80,140	1,906	2.4
	3年度末	83,929	3,240	3.9
合計	元年度末	1,180,883	275,059	23.3
	2年度末	1,179,537	370,974	31.5
	3年度末	1,182,640	378,639	32.0

(3) 老朽管の更新状況

法定耐用年数である40年を超えた管路の状況は、次のとおりである。

区 分		水道本管総延長(m)	耐用年数 超過管延長(m)	耐用年数 超過割合(%)
上水道・簡 易水道区域	元年度末	1,180,883	174,821	14.8
	2年度末	1,179,537	236,916	20.1
	3年度末	1,182,640	243,876	20.6

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業収益	1,990,300,000	100.0%	1,996,303,538	100.0%	6,003,538	100.3%
営業収益	1,695,129,000	85.2%	1,696,729,720	85.0%	1,600,720	100.1%
営業外収益	295,170,000	14.8%	299,573,818	15.0%	4,403,818	101.5%
特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	△1,000	0.0%
簡易水道事業収益	96,800,000	100.0%	109,746,819	100.0%	12,946,819	113.4%
営業収益	31,172,000	32.2%	32,698,272	29.8%	1,526,272	104.9%
営業外収益	65,627,000	67.8%	77,048,547	70.2%	11,421,547	117.4%
特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	△1,000	0.0%

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業費用	1,815,800,000	100.0%	1,808,359,446	100.0%	7,440,554	99.6%
営業費用	1,690,557,000	93.1%	1,683,116,754	93.1%	7,440,246	99.6%
営業外費用	118,608,000	6.5%	118,607,715	6.6%	285	100.0%
特別損失	6,635,000	0.4%	6,634,977	0.4%	23	100.0%
簡易水道事業費用	133,900,000	100.0%	173,314,813	100.0%	△39,414,813	129.4%
営業費用	127,914,000	95.5%	167,741,763	96.8%	△39,827,763	131.1%
営業外費用	5,786,000	4.3%	5,568,326	3.2%	217,674	96.2%
特別損失	200,000	0.1%	4,724	0.0%	195,276	2.4%

水道事業の事業収益は、主たる収益である給水収益の減、一般会計からの繰入金の減により、決算額は前年度より3,649万円余の減、予算に対しては600万円余の増となっている。事業費用は減価償却費の増などにより決算額は前年度より1億652万円余の増、予算に対しては744万円余の不用額を生じている。簡易水道事業の事業収益の決算額は、前年度より52万円余の増、予算に対しては1,294万円余の増となっている。事業費用の決算額は、前年度より4,650万円余の増、予算に対しては3,941万円余の増となっている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業資本的収入	394,800,000	100.0%	335,455,694	100.0%	△59,344,306	85.0%
企業債	210,800,000	53.4%	146,800,000	43.8%	△64,000,000	69.6%
負担金	11,600,000	3.0%	13,333,174	4.0%	1,733,174	114.9%
補助金	480,000	0.1%	480,000	0.1%	0	100.0%
補償金	14,300,000	3.6%	27,049,912	8.1%	12,749,912	189.2%
出資金	157,593,000	39.9%	147,792,608	44.1%	△9,800,392	93.8%
固定資産売却代金	27,000	0.0%	0	0.0%	△27,000	0.0%
簡易水道事業資本的収入	87,700,000	100.0%	79,666,217	100.0%	△8,033,783	90.8%
企業債	75,000,000	85.5%	67,000,000	84.1%	△8,000,000	89.3%
補償金	0	0%	0	0.0%	0	0.0%
出資金	12,666,000	14.4%	12,666,217	15.9%	217	100.0%
固定資産売却代金	34,000	0.0%	0	0.0%	△34,000	0.0%

資本的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額	不用額 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
水道事業資本的支出	1,689,961,000	100.0%	1,345,090,764	100.0%	283,645,000	61,225,236	79.6%
建設改良費	1,176,607,000	69.6%	831,737,570	61.8%	283,645,000	61,224,430	70.7%
企業債償還金	513,129,000	30.4%	513,128,548	38.1%	0	452	100.0%
国庫補助金返還金	225,000	0%	224,646	0%		354	99.8%
簡易水道事業資本的支出	140,100,000	100.0%	126,580,748	100.0%	0	13,519,252	90.4%
建設改良費	102,873,000	73.4%	89,354,700	70.6%	0	13,518,300	86.9%
企業債償還金	37,227,000	26.6%	37,226,048	29.4%	0	952	100.0%

水道事業の資本的収入は3億3,545万円余であり、予算に対して5,934万円余の減、資本的支出は13億4,509万円余となり、予算に対し6,122万円余の不用額を生じている。

簡易水道事業の資本的収入は7,966万円余であり、予算に対して803万円余の減、資本的支出は1億2,658万円余となり、予算に対し1,351万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10億5,654万円余は、過年度分損益勘定留保資金2億259万円余、当年度分損益勘定留保資金7億5,671万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,676万円余、減債積立金2,047万円余で補てんされている。

3 経営成績

令和2年度から令和3年度までの2年間の経営成績の推移は資料(2)〔26ページ〕のとおりで、令和3年度は純利益4,743万円余を計上した。

収益性を評定するための経営比率は、次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

比 率	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.46	△0.21	△0.84	△0.23
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.06	0.06	0.08
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△6.89	△3.44	△13.58	△2.70

* 全国平均 地方公営企業年鑑（令和3年度公表・令和2年度事業実績数値）による、給水人口5万人以上10万人未満の同規模事業体の平均値。

* 経営資本＝(期首資産＋期末資産)/2－建設仮勘定（営業利益・営業収益：受託工事事業費を除く。）

事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度の△0.21%から△0.84%と0.63ポイント下降している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

施設利用率は前年度より3.2ポイント下降、負荷率は2.9ポイント上昇し、最大稼働率は6.2ポイント下降している。全国平均と比較すると、負荷率は5.3ポイント、施設利用率は4.9ポイント、最大稼働率は0.4ポイント上回っている。これらの指標から当市の施設利用効率は概ね良好といえる。

1 日当配水能力・配水量比較

① 水道事業 (単位：m³)

	元年度	2年度	3年度
配水能力	44,409	44,409	44,409
平均配水量	29,589	30,639	29,118
最大配水量	35,221	34,389	31,818

② 簡易水道事業 (単位：m³)

	元年度	2年度	3年度
配水能力	2,246	2,246	2,246
平均配水量	690	696	726
最大配水量	1,226	1,279	983

利用率比較 (簡易水道事業を含む)

(単位：%)

	元年度	2年度	3年度	全国平均
施設利用率	64.9	67.2	64.0	59.9
負荷率	83.1	87.9	91.0	85.7
最大稼働率	78.1	76.5	70.3	69.9

* 施設利用率＝負荷率×最大稼働率×100

1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

* 負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

水道事業は需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。

* 最大稼働率＝1日最大配水量／配水能力×100

配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定供給という視点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(1)－2、(3) [24・25・27ページ]

人件費の額と、総費用及び給水収益に対する人件費の割合は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均
人 件 費 (円)	117, 112, 788	121, 825, 802	113, 295, 356	
総費用に対する割合 (%)	6.4	6.9	5.9	
給水収益に対する割合 (%)	7.9	8.3	7.7	9.7

労働生産性を示す指標を全国平均と比較すると、次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均
職員一人当たり有収水量 (m ³)	430, 141	430, 687	427, 939	407, 075
職員一人当たり営業収益 (千円)	71, 569	71, 887	71, 246	71, 272
職員一人当たり給水人口 (人)	4, 504	4, 458	4, 408	3, 663

* 職員一人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定職員数

また、適正な職員の数と配置がされているかの指標のひとつである総務省の水道事業経営指標の有収水量 1 万 m³/日当たり職員数を、全国平均と比較すると次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均
有収水量 1 万 m ³ /日 当たり	原浄配水施設関係職員数	3.5	3.5	3.1	4.9
	営 業 関 係 職 員 数	5.0	5.0	5.4	4.1
	損 益 勘 定 職 員 数	8.5	8.5	8.5	9.0

さらに、労働生産性及び労働分配率との関係は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	71, 569	71, 887	71, 246
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	7.3	7.6	7.2

* 労働生産性：表中の「職員一人当たり営業収益」と同じ。人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。1 人当たりの金額が大きいほど好ましい。

* 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値 (= 営業収益) を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 支払利息について 資料 (3) [27 ページ]

支払利息の額と、総費用及び給水収益に対する支払利息の割合は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支 払 利 息 (円)	132, 679, 810	120, 958, 171	109, 274, 113
総費用に対する割合 (%)	7.3	6.8	5.7
給水収益に対する割合 (%)	9.0	8.2	7.5

(4) 給水収益における収納率等について

給水収益 (水道料金) における収納率等の年度別推移は、次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
調 定 額 (円)	1,628,933,410	1,650,130,209	1,638,674,841
収 入 額 (円)	1,599,894,854	1,623,265,239	1,611,533,532
不納欠損処分額 (円)	997,073	984,588	924,581
未 収 額 (円)	28,041,483	25,880,382	26,216,728
収納率(現年度分＋過年度分)	98.2%	98.4%	98.3%
(現年度分)	98.5%	98.6%	98.6%

調定額、収入額ともに昨年度より減少している。収納率は昨年度とほぼ同様である。なお、不納欠損処分額 228 件 924,581 円は、消滅時効(192 件 601,517 円)、破産(18 件 112,062 円)、強制執行又は債権申出後の不完全履行(13 件 202,782 円)、徴収停止後一定期間経過(5 件 8,220 円)により飯田市債権管理条例の規定に基づき債権放棄したものである。

コンビニエンスストアにおける収納実績(コンビニ収納)

年 度	料金収入総額(円) (A)	コンビニ納入額		コンビニ収納割合 (B)／(A)
		件数	金額(円)(B)	
令和元年度	3,602,556,307	58,301 件	507,804,669	14.1%
令和２年度	3,550,922,147	57,851 件	521,146,128	14.7%
令和３年度	3,537,538,064	58,345 件	521,594,193	14.7%

* 収納実績には下水道使用料、簡易水道使用料を含む。

平成 18 年 9 月からコンビニ収納を開始し、令和 2 年 10 月からはスマートフォン決済を導入している。

4 財政状態

水道事業の令和 2 年度から令和 3 年度の各年度末の財政状態を示すと資料(4)、(4)－2[28・29 ページ]である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

(1) 運転資金

(簡易水道事業を含む)

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
補てん可能額①	2,910,391,905	2,925,388,893	2,736,545,522
資本的収支調整額	99,236,910	98,202,832	76,765,881
減債積立金	1,073,074,405	1,287,982,308	1,503,033,838
損益勘定留保資金(過年度)	728,249,828	553,679,255	202,596,520
損益勘定留保資金(現年度)	644,922,859	620,472,968	756,716,277
簡水引継留保資金	0	0	0
建設改良積立金	150,000,000	150,000,000	150,000,000
未処分利益剰余金	214,907,903	215,051,530	47,433,006
資本的収支不足額②	918,730,342	1,069,758,535	1,056,549,601
運転資金(補てん財源残高)①－②	1,991,661,563	1,855,630,358	1,679,995,921

令和 3 年度末の運転資金は、16 億 7,999 万円余で前年度より 1 億 7,563 万円余減少している。

(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均
流動比率 (%)	352.1	316.2	284.5	350.8
自己資本構成比率 (%)	48.7	50.2	51.7	71.7
固定資産対長期資本比率 (%)	121.7	121.2	121.1	90.0

* 流動比率＝流動資産÷流動負債（企業債・リース債務・引当金を除く）×100

短期（1年以内）債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。

* 自己資本構成比率＝（自己資本金＋剰余金）÷負債・資本合計×100

資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は施設建設の財源の多くを企業債によって調達しているためこの比率は低くなる。

* 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債）×100

長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

資 料 (1)

業 務 実 績 表

水道事業

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	98,331	97,283	96,149	
給水戸数(栓)	43,718	43,949	44,138	
給水人口(人) ②	97,498	96,508	95,442	
普及率(%)	99.2	99.2	99.3	②／①×100
配水能力(m ³ /日) ③	44,409	44,409	44,409	
年間総配水量(m ³) ④	10,829,620	11,183,227	10,628,119	
年間総有収水量(m ³) ⑤	9,290,052	9,311,070	9,249,227	
一日最大配水量(m ³) ⑥	35,221	34,389	31,818	
一日平均配水量(m ³) ⑦	29,589	30,639	29,118	④／365日
施設利用率(%)	66.6	69.0	65.6	⑦／③×100
負荷率(%)	84.0	89.1	91.5	⑦／⑥×100
最大稼働率(%)	79.3	77.4	71.6	⑥／③×100
有収率(%)	85.8	83.3	87.0	⑤／④×100
職員数(人)	21	21	21	損益勘定支弁職員 (正規＋臨時)
給水原価(円/m ³)	159.09	153.18	162.90	(経常費用－長期前受金戻 入益－受託工事費)／⑤
供給単価(円/m ³)	155.47	155.25	155.34	給水収益／⑤
導送配水管延長(m)	1,100,523	1,103,994	1,098,711	

業 務 実 績 表

簡易水道事業

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	1,599	1,562	1,528	
給水戸数(栓)	1,113	1,099	1,102	
給水人口(人) ②	1,598	1,561	1,527	
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	②／①×100
配水能力(m ³ /日) ③	2,246	2,246	2,246	
年間総配水量(m ³) ④	252,505	254,112	265,030	
年間総有収水量(m ³) ⑤	173,041	164,043	165,438	
一日最大配水量(m ³) ⑥	1,226	1,279	983	
一日平均配水量(m ³) ⑦	690	696	726	④／365日
施設利用率(%)	30.7	31.0	32.3	⑦／③×100
負荷率(%)	56.3	54.4	73.9	⑦／⑥×100
最大稼働率(%)	54.6	56.9	43.8	⑥／③×100
有収率(%)	68.5	64.6	62.4	⑤／④×100
職員数(人)	1	1	1	損益勘定支弁職員 (正規＋年職)
給水原価(円/m ³)	612.36	621.84	829.71	(経常費用－長期前受金戻 入益－受託工事費)／⑤
供給単価(円/m ³)	175.62	177.57	178.38	給水収益／⑤
導送配水管延長(m)	80,360	80,360	83,929	

資 料 （ 2 ）

比較損益計算書

※簡易水道事業を含む

(単位:円、%)

科 目	令和2年度			令和3年度				主な増減理由
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,587,687,122	80.2	99.4	1,573,638,582	80.7	99.1	△ 14,048,540	
給水収益	1,474,626,127	74.5	98.3	1,466,262,939	75.2	99.4	△ 8,363,188	水道△8,745,361,159,671 簡水382,173
加入金	39,330,000	2.0	160.4	25,550,000	1.3	65.0	△ 13,780,000	
受託工事収益	6,168,764	0.3	-	6,230,498	0.3	101.0	61,734	
受託金	53,599,883	2.7	98.9	55,200,737	2.8	103.0	1,600,854	下水道事務受託金1,140,400
その他営業収益	13,962,348	0.7	81.5	20,394,408	1.0	146.1	6,432,060	消火栓維持管理負担金6,444,900
営業費用	1,642,046,942	93.1	96.4	1,786,517,446	93.9	108.8	144,470,504	
原水及び浄水費	404,269,320	22.9	111.2	380,051,966	20.0	94.0	△ 24,217,354	水道施設劣化度調査△6,270,000、水安全計画策定業務△11,308,000、水道事業変更認可申請書作成業務△18,304,000、動力費2,601,707
配水及び給水費	211,541,980	12.0	68.9	224,592,504	11.8	106.2	13,050,524	検満メーター取替12,941,247 修繕費13,158,578
受託工事費	6,168,764	0.3	-	6,230,498	0.3	101.0	61,734	他事業関連の給水切替、水道管仮設工事
総係費	169,541,574	9.6	98.7	169,320,239	8.9	99.9	△ 221,335	
減価償却費	841,019,357	47.7	101.3	922,807,957	48.5	109.7	81,788,600	
資産減耗費	9,505,947	0.5	30.3	83,514,282	4.4	878.5	74,008,335	
営業利益	△ 54,359,820	-	-	△ 212,878,864	-	-	△ 158,519,044	
営業外収益	391,390,284	19.8	84.2	376,599,975	19.3	96.2	△ 14,790,309	
受取利息及び配当金	1,360,121	0.1	103.0	1,553,557	0.1	114.2	193,436	
他会計補助金	153,251,112	7.7	70.4	116,342,703	6.0	75.9	△ 36,908,409	水道△25,952,524 簡水△10,955,885
長期前受金戻入益	229,246,575	11.6	96.3	245,925,382	12.6	107.3	16,678,807	
資本費繰入収益	6,437,944	0.3	103.5	6,562,450	0.3	101.9	124,506	
雑収益	1,094,532	0.1	63.4	6,215,883	0.3	567.9	5,121,351	保険金2,206,600 貯蔵品3,499,305
営業外費用	121,684,223	6.9	81.1	109,648,404	5.8	90.1	△ 12,035,819	
支払利息及び企業債取扱諸費	120,958,171	6.9	84.6	109,274,113	5.7	90.3	△ 11,684,058	水道△11,080,988 簡水△603,070
雑支出	726,052	0.0	皆増	374,291	0.1	51.6	△ 351,761	
経常利益	215,346,241	-	-	54,072,707	-	-	△ 161,273,534	
特別利益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
固定資産売却益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
特別損失	294,711	0.0	19.7	6,639,701	0.3	2253.0	6,344,990	
過年度損益修正損	277,433	0.0	20.0	371,766	0.0	134.0	94,333	
その他特別損失	17,278	0.0	15.6	6,267,935	0.3	36277.0	6,250,657	有価証券評価損5,810,000 手数料消費税相当分374,882 不納欠損引当金不足分
当年度純利益	215,051,530	-	-	47,433,006	-	-	△ 167,618,524	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

資 料 (3)

要素別費用比較表

※簡易水道事業を含む

(単位:円. % 消費税抜)

年 度 科 目		令和2年度			令和3年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
人件費		121,825,802	6.9	99.5	113,295,356	5.9	93.0	△ 8,530,446
支払利息		120,958,171	6.8	84.6	109,274,113	5.7	90.3	△ 11,684,058
減価償却費		841,019,357	47.7	101.3	922,807,957	48.5	109.7	81,788,600
動力費		65,004,891	3.7	89.3	67,606,598	3.6	104.0	2,601,707
修繕費		15,631,579	0.9	90.3	29,355,864	1.5	187.8	13,724,285
材料費		1,868,840	0.1	47.4	1,465,080	0.1	78.4	△ 403,760
委託料	原水浄水費	306,905,001	17.4	117.3	292,473,800	15.4	95.3	△ 14,431,201
	配水給水費	37,995,470	2.2	97.6	39,290,290	2.1	103.4	1,294,820
	総係費	80,468,907	4.6	100.2	84,441,154	4.4	104.9	3,972,247
工事請負費		101,206,714	5.7	56.0	96,909,998	5.1	95.8	△ 4,296,716
その他		71,141,144	4.0	68.4	145,885,341	7.7	205.1	74,744,197
合計		1,764,025,876	100.0	95.1	1,902,805,551	100.0	107.9	138,779,675

資 料 (4)

比較貸借対照表

資 産 の 部

※簡易水道事業を含む

(単位:円. %)

年 度 科 目	令和2年度			令和3年度				主な増減理由
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	23,940,866,993	92.6	101.1	23,782,665,269	93.2	99.3	△ 158,201,724	
有形固定資産	23,847,826,321	92.2	101.1	23,690,371,751	92.8	99.3	△ 157,454,570	
土地	1,162,046,355	4.5	104.5	1,185,591,402	4.6	102.0	23,545,047	
建物	1,505,615,023	5.8	313.0	1,493,504,031	5.9	99.2	△ 12,110,992	
構築物	18,802,815,165	72.7	96.9	18,579,330,933	72.8	98.8	△ 223,484,232	
機械及び装置	2,050,038,511	7.9	204.3	1,936,521,845	7.6	94.5	△ 113,516,666	
車両運搬具	3,735,172	0.0	70.8	2,460,636	0.0	65.9	△ 1,274,536	
工具器具及び備品	2,620,737	0.0	94.9	2,129,009	0.0	81.2	△ 491,728	
建設仮勘定	320,955,358	1.3	16.3	490,833,895	1.9	152.9	169,878,537	
無形固定資産	93,040,672	0.4	98.1	92,293,518	0.4	99.2	△ 747,154	
施設利用権	38,954,097	0.2	97.0	37,732,731	0.2	96.9	△ 1,221,366	
電話加入権	9,000	0.0	100.0	9,000	0.0	100.0	0	
ソフトウェア	54,077,575	0.2	99.0	54,551,787	0.2	100.9	474,212	
流動資産	1,908,903,595	7.4	94.0	1,748,428,689	6.8	91.6	△ 160,474,906	
現金預金	1,752,341,717	6.8	90.1	1,591,134,781	6.2	90.8	△ 161,206,936	
未収金	33,745,451	0.1	54.0	39,174,416	0.1	116.1	5,428,965	
貯蔵品	21,546,427	0.1	100.2	22,659,492	0.1	105.2	1,113,065	
有価証券	98,270,000	0.4	皆増	92,460,000	0.4	94.1	△ 5,810,000	
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
資産合計	25,849,770,588	100.0	100.5	25,531,093,958	100.0	98.8	△ 318,676,630	

資 料 (4) - 2

負 債 ・ 資 本 の 部

※簡易水道事業を含む

(単位:円. %)

科 目	年 度	令和2年度			令和3年度				主な増減理由
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
負債の部									
固定負債		6,776,811,188	26.2	97.6	6,444,568,586	25.2	95.1	△ 332,242,602	
企業債		6,776,811,188	26.2	97.6	6,444,568,586	25.2	95.1	△ 332,242,602	
流動負債		603,627,833	2.3	104.6	614,475,370	2.4	101.8	10,847,537	
企業債		550,354,596	2.1	102.5	546,042,602	2.1	99.2	△ 4,311,994	
未払金		1,439,695	0.0	88.0	16,984,925	0.1	1179.8	15,545,230	
前受金		466,888	0.0	117.7	464,919	0.0	99.6	△ 1,969	
引当金		8,651,401	0.0	94.0	9,282,623	0.0	107.3	631,222	
賞与引当金		7,223,022	0.0	94.0	7,744,229	0.0	107.2	521,207	
法定福利引当金		1,428,379	0.0	94.4	1,538,394	0.0	107.7	110,015	
下水道料金預り金		39,476,693	0.2	153.9	38,461,444	0.2	97.4	△ 1,015,249	
その他流動負債		3,238,560	0.0	101.3	3,238,857	0.0	100.0	297	
繰延収益		5,486,422,013	21.2	96.7	5,281,135,071	20.7	96.3	△ 205,286,942	
長期前受金		10,968,505,491	-	100.5	10,928,972,252	-	99.6	△ 39,533,239	
収益化累計額		△ 5,485,572,874	-	104.3	△ 5,649,517,723	-	103.0	△ 163,944,849	
建設仮勘定長期前受金		3,489,396	0.0	16.7	1,680,542	0.0	48.2	△ 1,808,854	
負債合計		12,866,861,034	49.7	97.5	12,340,179,027	48.3	95.9	△ 526,682,007	
資本の部									
資本金		10,795,936,673	41.8	102.2	10,956,395,498	42.9	101.5	160,458,825	
自己資本金		10,795,936,673	41.8	102.2	10,956,395,498	42.9	101.5	160,458,825	
剰余金		2,186,972,881	8.5	111.0	2,234,519,433	8.8	102.2	47,546,552	
資本剰余金		533,939,043	2.1	100.3	534,052,589	2.1	100.0	113,546	
受贈財産評価額		357,606,753	1.4	100.4	357,720,299	1.4	100.0	113,546	
補助金		176,332,290	0.7	100.0	176,332,290	0.7	100.0	0	
利益剰余金		1,653,033,838	6.4	115.0	1,700,466,844	6.7	102.9	47,433,006	
減債積立金		1,287,982,308	5.0	120.0	1,482,562,915	5.8	115.1	194,580,607	前年度純利益の積立
建設改良積立金		150,000,000	0.6	100.0	150,000,000	0.6	100.0	0	
当年度純利益		215,051,530	0.8	100.1	47,433,006	0.2	22.1	△ 167,618,524	
その他の未処分利益剰余金変動額		0	0.0	-	20,470,923	0.1	皆増	20,470,923	減債積立金取崩
資本合計		12,982,909,554	50.3	103.6	13,190,914,931	51.7	101.6	208,005,377	
負債・資本合計		25,849,770,588	100.0	100.5	25,531,093,958	100.0	98.8	△ 318,676,630	

資 料 （５）

令和3年度 飯田市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

円

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	47,433,006
資本費繰入収益	△ 6,562,450
減価償却費	922,807,957
資産減耗費・固定資産売却代金	83,514,282
引当金の増減	631,222
長期前受金戻入額	△ 245,925,382
たな卸資産の増減	△ 4,793,645
未収金の増減	1,458,168
未払金の増減	15,545,230
前受金の増減	△ 1,969
下水道料金預り金の増減	△ 1,015,249
預り金の増減	297
有価証券評価損	5,810,000
受取利息	1,553,557
支払利息等	109,274,113
小計	929,729,137
受取利息の受領額	△ 1,553,557
支払利息等の支払額	△ 109,274,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,901,467

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 851,213,522
国庫補助金収入	△ 224,646
工事負担金の収入	13,333,174
他会計補助金収入	480,000
他会計からの補償金収入	27,049,912
受贈財産の取得	0
一般会計からの繰入金による収入	6,562,450
有価証券の取得による支出	0
控除不能消費税等調整額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 804,012,632

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行	213,800,000
企業債の償還	△ 550,354,596
他会計からの出資	160,458,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,095,771

資金増減額	△ 161,206,936
資金期首残高	1,752,341,717
資金期末残高	1,591,134,781

Ⅲ 飯田市下水道事業会計

令和３年度飯田市下水道事業決算 審査意見

飯田市の下水道事業は、平成28年４月に地方公営企業法の財務規定等を適用する地方公営企業に移行後６会計年度が経過した。経営状況の明確化、経営意識の向上及び資産の有効活用等の面で移行前以上の努力を認める。

経営状況は、純利益を４億6,091万円余計上し、移行後６年連続して黒字決算となったことを認めた。しかしながら令和２年度に比べて9,514万円余の減額となり、かつ、営業損益は赤字であり、また、今後は下水道使用料収入の減少が見込まれること、企業債の償還が資本的支出の８割程度を占める状況が当面続くことから、長期的な収支を見極め堅実な経営を行うことが求められる。

引き続き、計画的な施設管理等を事業の柱とした「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」に基づき、安定した事業経営に努められるよう望むが、下記の事項について特に配意されたい。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に記載のとおりである。

記

- 1 公営企業は「住民福祉の増進」と「使用料収入による財政維持」の２つの性質を両立させなければならない組織である。全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、備品や設備の適正な管理と整備に努めるとともに、効果的かつ効率的な予算執行に取り組まれない。
- 2 下水道事業は、人口減少などで厳しい経営環境が今後も想定されるが、「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」に基づく経営を進め、次年度も黒字決算となるよう努められたい。
- 3 「飯田市下水道事業ストックマネジメント計画」等による事業を計画的に実施し、市民が安全に、安心して生活ができるよう、引き続き都市基盤・まちづくりを支える重要な施設としての役割を果たすよう努められたい。

令和3年度飯田市下水道事業会計決算

1 事業の概況

下水道事業会計の事業区分及び内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	飯田市下水道事業の設置等に関する条例（平成27年飯田市条例第45号。以下「条例」という。）別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、飯田処理区及び川路処理区の下水処理に関するもの
特定環境保全公共下水道事業	条例別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、竜丘処理区及び和田処理区の下水処理に関するもの
農業集落排水事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が農業集落排水事業であるもの
小規模集合排水処理事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が小規模集合排水処理事業であるもの

新型コロナウイルス感染症の、市民生活や社会経済への影響は長期間にわたっている。感染状況に即した業務体制、物資の確保を行い、都市基盤・まちづくりを支える重要な施設としての役割を継続的に果たすため、適切に汚水処理を行っている。また、新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活への影響を考慮し、下水道使用料の支払猶予を19件（410,502円）行った。

建設改良事業では、「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」や「飯田市下水道事業ストックマネジメント計画」等に基づき、管渠は、飯田処理区の管路施設改築や地震対策人孔管口耐震化等を、松尾浄化管理センターでは、電気設備改築更新工事実施設計や耐水化全体計画策定業務等を実施した。このほか、飯田市下水道処理施設統廃合計画（全体方針）の策定や他事業関連に伴う下水道管布設替工事等を行った。

実排水世帯数は33,024戸、実排水人口は80,427人、集合処理区域内水洗化率は92.3%となっている。また、年間総処理水量は1,102万 m^3 余、年間有収水量は830万 m^3 余となっている。

経営状況（金額は消費税を除く）について、営業収益では下水道使用料が17億5,149万円余、雨水処理負担金は対象事業の増により7,679万円余となっている。

営業外収益は一般会計からの補助金、長期前受金戻入益、国庫補助金等により17億9,630万円余、特別利益は27万円余となり、これらにより総収益は36億2,640万円余となった。

営業費用は28億472万円余、営業外費用は企業債利息償還等で3億6,019万円余となった。

特別損失は過年度損益修正損等により57万円余となり、総費用は31億6,548万円余となった。以上の結果、当年度純利益は4億6,091万円余を計上した。

資本的収支（金額は消費税を含む）について、収入総額は10億4,244万円余を計上、これに対し支出総額は、24億4,634万円余を計上した。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額14億389万円余は、減債積立金5億5,606万円余、過年度分損益勘定留保資金8億2,881万円余及び当年度分損益勘定留保資金1,902万円余で補てんされている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

(円)

事業名	決算額	主な内容
管路施設改築事業	151,734,000	別府工区他 6 箇所 L=1010.0m
他事業関連築造・布設替事業	77,379,000	(主)飯田南木曾線他 5 箇所 L=873.5m
中橋災害復旧に伴う下水道管仮設事業	42,091,000	南信濃和田 仮設工 L=485.2m ポンプ更新 2 基ほか
地震対策人孔管口耐震化事業	28,127,000	飯田橋工区他 1 箇所 36 箇所
地震対策資機材整備事業	17,316,200	運動公園入口ポンプ場 可搬式発電設備設置

(1) 当年度の業務状況

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率(%)
排水区域内人口 (人)	89,012	88,138	87,183	△955	△1.1
実排水人口 (人)	81,781	81,183	80,427	△756	△0.9
集合処理区域内水洗化率 (%)	91.9	92.1	92.3	0.2P	—
実排水世帯数 (戸)	32,735	32,902	33,024	122	0.4
計画処理能力 (m ³ /日)	57,073	57,073	57,073	—	—
年間総処理水量 (m ³)	11,818,881	11,933,866	11,022,203	△911,663	△7.6
年間有収水量 (m ³)	8,335,855	8,306,644	8,308,379	1,735	0.0
職員数 (人)	25	25	24	△1.0	△4.0

事業別年間有収水量

(単位 : m³)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率(%)
公共下水道事業	7,402,969	7,361,271	7,369,052	7,781	0.1
特定環境保全公共下水道事業	435,752	441,262	444,292	3,030	0.7
農業集落排水事業	491,609	498,483	489,464	△9,019	△1.8
小規模集合排水処理事業	5,525	5,628	5,571	△57	△1.0
計	8,335,855	8,306,644	8,308,379	1,735	0.0

(2) 耐震化の実施状況

区 分		耐震化計画予定箇所数	耐震化実施箇所数	事業進捗率(%)
下水道区域	令和元年度末	154	127	82.5
	令和2年度末	154	127	82.5

* 飯田市下水道総合地震対策計画【第Ⅰ期】（平成26年度～令和2年度）による管口耐震化箇所数である。

区 分		耐震化計画予定箇所数	耐震化実施箇所数	事業進捗率(%)
下水道区域	令和元年度末	398	28	7.0
	令和2年度末	398	54	13.6
	令和3年度末	398	90	22.6

* 飯田市下水道総合地震対策計画【第Ⅱ期】（平成30年度～令和7年度）による管口耐震化箇所数である。

(3) 老朽管の更新状況

区 分		長寿命化計画延長(m)	長寿命化実施延長(m)	事業進捗率(%)
下水道区域	令和元年度末	6,694.0	6,601.4	98.6
	令和2年度末	6,694.0	6,601.4	98.6

* 飯田市下水道長寿命化計画（飯田処理区第Ⅰ期 平成26年度～令和2年度）による管更生延長である。

区 分		ストックマネジメント計画延長(m)	ストックマネジメント実施延長(m)	事業進捗率(%)
下水道区域	令和3年度末	5,235.0	904.5	17.3

* 飯田市下水道事業ストックマネジメント計画（第Ⅰ期 令和3年度～令和7年度）による管更生延長である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業収益	3,713,000,000	100.0%	3,801,606,813	100.0%	88,606,813	102.4%
営 業 収 益	1,920,858,000	51.7%	2,004,971,370	52.7%	84,113,370	104.4%
営 業 外 収 益	1,792,140,000	48.3%	1,796,333,893	47.3%	4,193,893	100.2%
特 別 利 益	2,000	0.0%	301,550	0.0%	299,550	15,077.5%

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業費用	3,405,400,000	100.0%	3,335,436,024	100.0%	69,963,976	97.9%
営 業 費 用	2,934,657,000	86.2%	2,885,545,849	86.5%	49,111,151	98.3%
営 業 外 費 用	469,693,000	13.8%	449,314,883	13.5%	20,378,117	95.7%
特 別 損 失	1,050,000	0.0%	575,292	0.0%	474,708	54.8%

事業収益は主たる収益である下水道使用料が増となったが、一般会計からの補助金の減などにより、決算額は前年度より1億7,685万円余の減、予算に対しては8,860万円余の増となっている。事業費用は前年度より9,317万円余の減、予算に対しては6,996万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）
当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,086,123,000	100.0%	1,042,441,443	100.0%	△43,681,557	96.0%
企業債	252,900,000	23.3%	202,800,000	19.5%	△50,100,000	80.2%
負担金等	57,195,000	5.3%	68,277,193	6.5%	11,082,193	119.4%
国庫補助金	71,000,000	6.5%	71,000,000	6.8%	0	100.0%
県費補助金	10,000,000	0.9%	0	0.0%	△10,000,000	0.0%
他会計補助金	693,185,000	63.8%	699,542,000	67.1%	6,357,000	100.9%
補償金	1,843,000	0.2%	723,800	0.1%	△1,119,200	39.3
固定資産売却代金	0	0.0%	98,450	0.0%	98,450	—

資本的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		翌年度繰越額	不用額 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	2,739,700,000	100.0%	2,446,341,013	100.0%	141,000,000	152,358,987	89.3%
建設改良費	779,984,000	28.5%	486,629,094	19.9%	141,000,000	152,354,906	62.4%
企業債償還金	1,959,716,000	71.5%	1,959,711,919	80.1%	0	4,081	100.0%

資本的収入は10億4,244万円余であり、予算に対して4,368万円余の減、資本的支出は24億4,634万円余となり、翌年度繰越分を控除し予算に対して1億5,235万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額14億389万円余は、減債積立金5億5,606万円余、過年度分損益勘定留保資金8億2,881万円余及び当年度分損益勘定留保資金1,902万円余で補てんされている。

3 経営成績

経営成績は資料(2)〔40ページ〕のとおりで、純利益は4億6,091万円余を計上した。このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

処理能力・晴天時処理水量

(単位：m³/日)

利用率

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画処理能力	57,073	57,073	57,073
平均処理水量	31,399	32,696	29,429
最大処理水量	41,900	46,500	44,664

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用率	55.0	57.3	51.6
負 荷 率	74.9	70.3	65.9
最大稼働率	73.4	81.5	78.3

* 施設利用率＝負荷率×最大稼働率×100

1日計画処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標で数値が大きいほどよい。

* 負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100

需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率性は高いが、あまり大きくなりすぎると処理能力に余裕がないため安定した処理という視点から問題となる。

* 最大稼働率＝1日最大処理水量／1日計画処理能力×100

処理水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定処理という視点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(3) [39・41 ページ]

人件費の額と総費用及び給水収益に対する人件費の割合

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 件 費 (円)	160,859,741	158,091,569	142,822,011
総費用に対する割合 (%)	4.9	4.9	4.5
下水道使用料に対する割合 (%)	9.1	9.0	8.2

労働生産性の指標

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員1人当たり有収水量 (m ³)	333,434	332,266	346,182
職員1人当たり営業収益 (千円)	74,092	73,038	76,243
職員1人当たり排水人口 (人)	3,271	3,247	3,351
職 員 (人)	25	25	24

* 職員1人当たり営業収益＝(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定所属職員数。

生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	74,092	73,038	76,243
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	8.7	8.7	7.8

* 労働生産性：人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。

1人当たりの金額が大きいほど好ましい。

* 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値(＝営業収益)を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 1 m³当たりの汚水(排水)処理原価等について

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
汚水(排水)処理原価 (円/m ³)	164.2	158.7	173.5
使用料単価 (円 / m ³)	212.3	210.5	210.8

* 汚水(排水)処理原価＝公費負担分を除く汚水処理費÷年間有収水量

* 使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

(4) 下水道使用料収益における収納率等について

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額 (円)	2,038,578,763	1,984,003,843	1,995,471,542
収 入 額 (円)	1,976,683,431	1,913,840,142	1,927,019,781
不納欠損処分額 (円)	1,339,976	978,895	789,847
未 収 額 (円)	60,555,356	69,184,806	67,661,914
収 納 率 (現年度分+過年度分)	97.0%	96.5%	96.6%
(現年度分)	97.1%	96.7%	96.7%

* コンビニエンスストアにおける収納実績(水道料金、簡易水道使用料を含む)は22ページ(4)に掲載。

4 財政状態

下水道事業の令和2年度から令和3年度の各年度末の財政状態を示すと資料（4）、（4）－2〔42・43 ページ〕である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

（1）運転資金

（単位：円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補てん可能額①	2,452,784,030	2,701,409,030	2,625,101,032
資本的収支調整額（過年度）	△30,207,633	△29,644,452	△31,668,779
資本的収支調整額（現年度）	563,181	△2,024,327	4,875,246
減債積立金	0	630,937,268	556,060,129
損益勘定留保資金（過年度）	1,165,702,068	720,768,185	828,815,701
損益勘定留保資金（現年度）	685,789,146	825,312,227	806,100,992
建設改良積立金	0	0	0
未処分利益剰余金	630,937,268	556,060,129	460,917,743
その他	0	0	0
資本的収支不足額②	1,130,723,029	1,348,201,979	1,403,899,570
運転資金（補てん財源残高）①－②	1,322,061,001	1,353,207,051	1,221,201,462

令和3年度末の運転資金は、12億2,120万円余で前年度より1億3,200万円余減少している。

（2）財務比率

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流動比率（％）	70.8	70.3	62.8
自己資本構成比率（％）	7.7	9.2	9.1
固定資産対長期資本比率（％）	195.7	199.3	205.1

＊ 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

短期（1年以内）債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば、短期債務を賄うための現金等の資産の確保が必要であることを意味する。

＊ 自己資本構成比率＝（自己資本金＋剰余金）÷負債・資本合計×100

資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。

＊ 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債）×100

長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

下水道事業は企業会計移行後の期間が短く、資本金が少ないことや施設建設の財源の多くを国庫補助金と企業債によって調達したため「自己資本構成比率」は低くなり、また、「市民皆水洗化」を目標として積極的な投資を行ってきたため、「固定資産対長期資本比率」は高くなっている。

資 料 (1)

業 務 実 績 表

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	計 算 式
排水区域内戸数(戸)	35,490	35,592	35,656	
排水区域内人口(人) ①	89,012	88,138	87,183	
実排水(接続)戸数(戸)	32,735	32,902	33,024	
実排水(接続)人口(人) ②	81,781	81,183	80,427	
集合処理区域内水洗化率(%)	91.9	92.1	92.3	②／①×100
計画処理能力(m ³ /日) ③	57,073	57,073	57,073	
年間総処理水量(m ³) ④	11,818,881	11,933,866	11,022,203	
年間総有収水量(m ³) ⑤	8,335,855	8,306,644	8,308,379	
一日最大処理水量(m ³) ⑥	41,900	46,500	44,664	処理場流入計測値 (晴天時一日最大処理水量)
一日平均処理水量(m ³) ⑦	31,399	32,696	29,429	処理場流入計測値 (晴天時一日平均処理水量)
施設利用率(%)	55.0	57.3	51.6	⑦／③×100
負荷率(%)	74.9	70.3	65.9	⑦／⑥×100
最大稼働率(%)	73.4	81.5	78.3	⑥／③×100
職員数(人)	25	25	24	損益勘定支弁職員 (正規＋年職)
污水处理原価(円/m ³)	164.17	158.66	173.50	污水处理費(公費負担分 を除く)／⑤
使用料単価(円/m ³)	212.30	210.51	210.81	下水道使用料／⑤

資料(2)

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目 \ 年 度	令和2年度			令和3年度				主な内容等
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,825,944,728	48.0	98.6	1,829,822,132	50.4	100.2	3,877,404	
下水道使用料	1,748,599,728	46.0	98.8	1,751,493,132	48.3	100.2	2,893,404	
雨水処理負担金	75,845,000	2.0	93.7	76,791,000	2.1	101.2	946,000	一般会計繰出金
その他営業収益	1,500,000	0.0	91.8	1,538,000	0.0	102.5	38,000	排水設備確認手数料・指定工事店証交付手数料
営業費用	2,852,865,011	87.9	101.5	2,804,721,013	88.7	98.3	△ 48,143,998	
管渠費	208,097,744	6.4	122.1	211,255,908	6.7	101.5	3,158,164	
処理場費	555,712,571	17.1	102.7	609,929,233	19.3	109.8	54,216,662	
普及促進費	24,771,094	0.8	98.1	22,154,539	0.7	89.4	△ 2,616,555	
排水設備費	21,472,103	0.7	76.1	20,979,537	0.7	97.7	△ 492,566	
総係費	113,691,111	3.5	96.7	115,509,443	3.6	101.6	1,818,332	料金徴収事務負担金、下水道使用料貸倒引当金ほか
減価償却費	1,901,554,882	58.6	99.6	1,758,346,018	55.6	92.5	△ 143,208,864	
資産減耗費	27,565,506	0.8	146.1	66,546,335	2.1	241.4	38,980,829	
営業利益	△ 1,026,920,283	－	－	△ 974,898,881	－	－	52,021,402	
営業外収益	1,977,598,616	52.0	97.2	1,796,308,756	49.6	90.8	△ 181,289,860	
受取利息及び配当金	271,852	0.0	117.2	261,434	0.0	96.2	△ 10,418	
他会計補助金	864,366,000	22.8	110.2	763,467,000	21.1	88.3	△ 100,899,000	一般会計繰出金
国庫補助金	400,000	0.0	200.0	7,800,000	0.2	1950.0	7,400,000	ストマネ点検調査、雨水貯留浸透施設設置補助金
長期前受金戻入益	1,103,808,161	29.0	88.9	1,018,791,361	28.1	92.3	△ 85,016,800	
雑収益	8,752,603	0.2	117.8	5,988,961	0.2	68.4	△ 2,763,642	南信濃駐在職員人件費負担金ほか
営業外費用	393,688,564	12.1	88.7	360,190,977	11.3	91.5	△ 33,497,587	
支払利息及び企業債取扱諸費	385,846,386	11.9	91.0	343,023,058	10.8	88.9	△ 42,823,328	
雑支出	7,842,178	0.2	39.8	17,167,919	0.5	218.9	9,325,741	受益者負担金貸倒引当金、特定収入消費税ほか
経常利益	556,989,769	－	－	461,218,898	－	－	△ 95,770,871	
特別利益	991	0.0	4.3	274,137	0.0	27662.7	273,146	
固定資産売却益	0	0.0	0.0	274,137	0.0	皆増	274,137	公用車売却益
過年度損益修正益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	
その他特別利益	991	0.0	4.3	0	0.0	皆減	△ 991	前年度地方公務員災害補償基金負担金還付金
特別損失	930,631	0.0	60.3	575,292	0.0	61.8	△ 355,339	
過年度損益修正損	444,987	0.0	58.2	466,107	0.0	104.7	21,120	
その他特別損失	485,644	0.0	62.4	109,185	0.0	22.5	△ 376,459	受益者負担金貸倒損失ほか
当年度純利益	556,060,129	－	－	460,917,743	－	－	△ 95,142,386	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

資料(3)

要素別費用比較表

(単位:円. % 消費税抜)

年 度 科 目		令和2年度			令和3年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
人件費		158,091,569	4.9	98.3	142,822,101	4.5	90.3	△ 15,269,468
支払利息		385,846,386	11.9	91.0	343,023,058	10.8	88.9	△ 42,823,328
減価償却費		1,901,554,882	58.5	99.6	1,758,346,018	55.6	92.5	△ 143,208,864
動力費		84,031,444	2.6	89.2	88,661,435	2.8	105.5	4,629,991
修繕費		7,606,761	0.2	77.9	5,450,958	0.2	71.7	△ 2,155,803
材料費		2,792,438	0.1	89.6	2,758,122	0.1	98.8	△ 34,316
委託料	管渠費	79,421,320	2.4	165.3	81,301,387	2.6	102.4	1,880,067
	処理場費	351,588,594	10.8	104.5	409,335,629	12.9	116.4	57,747,035
	普及促進費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	排水設備費	2,426,246	0.1	116.1	2,123,778	0.1	87.5	△ 302,468
	総係費	2,151,100	0.1	114.7	1,573,100	0.0	73.1	△ 578,000
工事請負費		93,547,250	2.9	109.5	105,667,850	3.3	113.0	12,120,600
その他		178,426,216	5.5	98.7	224,423,846	7.1	125.8	45,997,630
合計		3,247,484,206	100.0	99.8	3,165,487,282	100.0	97.5	△ 81,996,924

資料(4)

比較貸借対照表

(単位:円. %)

資 産 の 部

年 度 科 目	令和2年度			令和3年度				主な内容等
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	45,227,651,640	96.9	96.6	43,848,080,715	97.2	96.9	△ 1,379,570,925	
有形固定資産	45,177,053,700	96.8	96.6	43,810,645,616	97.1	97.0	△ 1,366,408,084	
土地	1,231,796,410	2.6	99.4	1,233,455,722	2.7	100.1	1,659,312	
建物	1,069,731,486	2.3	97.0	1,027,833,735	2.3	96.1	△ 41,897,751	
構築物	40,046,289,903	85.9	97.2	39,059,187,389	86.7	97.5	△ 987,102,514	
機械及び装置	2,561,933,587	5.5	84.0	2,223,689,328	4.9	86.8	△ 338,244,259	
車両運搬具	5,593,686	0.0	99.1	4,100,600	0.0	73.3	△ 1,493,086	
工具器具及び備品	18,551,667	0.0	137.5	19,878,860	0.0	107.2	1,327,193	
建設仮勘定	243,156,961	0.5	135.9	242,499,982	0.5	99.7	△ 656,979	
無形固定資産	50,597,940	0.1	77.5	37,435,099	0.1	74.0	△ 13,162,841	
地役権	266,118	0.0	皆増	266,118	0.0	100.0	0	
ソフトウェア	50,331,822	0.1	77.1	37,168,981	0.1	73.8	△ 13,162,841	
流動資産	1,428,799,740	3.1	97.8	1,267,963,066	2.8	88.7	△ 160,836,674	
現金預金	1,348,932,434	2.9	105.5	1,135,255,429	2.5	84.2	△ 213,677,005	
未収金	74,494,856	0.2	42.0	127,509,547	0.3	171.2	53,014,691	
貯蔵品	2,372,450	0.0	92.0	2,198,090	0.0	92.7	△ 174,360	
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
資産合計	46,656,451,380	100.0	96.6	45,116,043,781	100.0	96.7	△ 1,540,407,599	

資料(4)－2

負債・資本の部

(単位:円.%)

年 度 科 目	令和2年度			令和3年度				主な内容等
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
負債の部								
固定負債	18,400,140,987	39.4	91.1	16,627,421,978	36.9	90.4	△ 1,772,719,009	
企業債	18,400,140,987	39.4	91.1	16,627,421,978	36.9	90.4	△ 1,772,719,009	
流動負債	2,033,446,939	4.4	98.5	2,020,422,944	4.5	99.4	△ 13,023,995	
企業債	1,957,854,250	4.3	101.7	1,973,661,340	4.4	100.8	15,807,090	
未払金	60,703,796	0.1	49.5	32,670,962	0.1	53.8	△ 28,032,834	
前受収益	9,170	0.0	皆増	0	0.0	皆減	△ 9,170	
引当金	11,879,723	0.0	87.6	11,090,642	0.0	93.4	△ 789,081	
賞与引当金	9,926,628	0.0	87.6	9,247,746	0.0	93.2	△ 678,882	
法定福利引当金	1,953,095	0.0	87.6	1,842,896	0.0	94.4	△ 110,199	
その他流動負債	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
繰延収益	21,933,671,881	47.0	98.4	21,718,089,543	48.1	99.0	△ 215,582,338	
長期前受金	28,410,229,232	－	102.6	29,170,567,920	－	102.7	760,338,688	
収益化累計額	△ 6,561,764,307	－	119.9	△ 7,541,190,366	－	114.9	△ 979,426,059	
建設仮勘定長期前受金	85,206,956	0.2	95.0	88,711,989	0.2	104.1	3,505,033	
負債合計	42,367,259,807	90.8	95.1	40,365,934,465	89.5	95.3	△ 2,001,325,342	
資本の部								
資本金	2,318,651,909	5.0	100.0	2,949,589,177	6.5	127.2	630,937,268	
自己資本金	2,318,651,909	5.0	100.0	2,949,589,177	6.5	127.2	630,937,268	
剰余金	1,970,539,664	4.2	139.3	1,800,520,139	4.0	91.4	△ 170,019,525	
資本剰余金	783,542,267	1.7	100.0	783,542,267	1.7	100.0	0	
再評価積立金	96,492	0.0	100.0	96,492	0.0	100.0	0	
受贈財産評価額	16,806,966	0.0	100.0	16,806,966	0.0	100.0	0	
他会計補助金	96,272,765	0.2	100.0	96,272,765	0.2	100.0	0	
国庫補助金	410,639,022	0.9	100.0	410,639,022	1.0	100.0	0	
県補助金	65,243,388	0.1	100.0	65,243,388	0.1	100.0	0	
負担金等	84,760,267	0.2	100.0	84,760,267	0.2	100.0	0	
その他資本剰余金	109,723,367	0.2	100.0	109,723,367	0.2	100.0	0	
利益剰余金	1,186,997,397	2.5	188.1	1,016,977,872	2.3	85.7	△ 170,019,525	
当年度純利益	556,060,129	1.2	88.1	460,917,743	1.0	82.9	△ 95,142,386	議会の議決による減債積立予定
その他の未処分利益剰余金変動額	630,937,268	0.4	皆増	556,060,129	1.3	88.1	△ 74,877,139	減債積立金取崩
資本合計	4,289,191,573	9.2	114.9	4,750,109,316	10.5	110.7	460,917,743	
負債・資本合計	46,656,451,380	100.0	96.6	45,116,043,781	100.0	96.7	△ 1,540,407,599	

資 料 (5)

令和3年度 飯田市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

円

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	460,917,743
減価償却費	1,758,346,018
資産減耗費・固定資産売却損	66,546,335
引当金の増減	△ 763,967
長期前受金戻入益	△ 1,018,791,361
たな卸資産の増減	174,360
未収金の増減	2,134,747
未払金の増減	△ 17,283,511
預り金・前受収益の増減	△ 9,170
受取利息	△ 261,434
支払利息等	343,023,058
小計	1,594,032,818
受取利息の受領額	261,434
支払利息等の支払額	△ 343,023,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251,271,194

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 481,445,536
国庫補助金等による収入	71,000,000
工事負担金の収入	65,106,921
他会計補助金収入	699,542,000
他会計からの補償金収入	723,800
その他長期前受金収入	2,870,910
固定資産売却による収入	89,500
未収金の増減	△ 55,174,552
未払金の増減	△ 10,749,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,963,720

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行	202,800,000
企業債の償還	△ 1,959,711,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,756,911,919

資金増減額	△ 213,677,005
資金期首残高	1,348,932,434
資金期末残高	1,135,255,429